

平成 31（令和元）年度事業報告

平成 31 年度は前例のない自然災害と新型コロナウイルス感染症の大規模な流行がありました。

10 月に台風 19 号による全国的な風水害が発生し、福生市においても避難指示が初めて発令されています。緊急時における地域の対応は「地域共生社会」にある、地域住民が「他人事」ではなく「我が事」の意識を持って、課題の解決や地域づくりに主体的に取り組む土壌が重要であることを強く再認識させられるものでした。

また 2 月には新型コロナウイルス感染症の流行により、全国的な防疫対策の影響から経済の停滞とそれに関連する雇用と所得の減退をまねく前例のない事態を体験し、その被害は年度を超えてなお収束が見えない状態です。本会においては感染症に起因する困窮の相談に対し、組織を上げた相談対応を行ってまいりました。

このような中、当会では地域づくり、市民活動の推進と共に高齢化社会への対応、障害を持った方への社会参加への支援、児童の健全な育成の他、災害時におけるボランティア活動にも注力し、行政、地域住民、各種機関・団体と連携・協働し、実態に合わせた地域福祉の推進に努めてまいりました。

1 福生市地域福祉活動計画（ささえあいプランふっさ）の推進

「第 4 期福生市地域福祉活動計画」（ささえあいプランふっさ）の基本理念である「気づき・築きあい 認めあい ささえあい とともに生きるまち ふっさ」の基、地域住民、行政や各関係機関・団体等と連携・協働を深め、それぞれの役割を明確に、福生市が策定した「地域福祉計画」と一体的に地域福祉を推進しました。

2 社協らしい事業の展開

権利擁護の分野では成年後見センター福生において本年度より成年後見制度の利用者支援の視点から専門職による検討支援会議の開催を実施。多様な職域から意見を伺い、利用者に対し適切な制度の利用が推進されるよう努めました。

また、年度末には新型コロナウイルス感染症の流行により、緊急小口資金貸付をはじめとした相談対応を、組織を上げ行ってまいりました。一方、福祉センターで行われる事業及び会議等を延期・開催方式の変更をするなど感染拡大防止に資する対応を実施しました。

3 災害に備えた社協の体制強化

災害時への備えとして地域住民が作る防災マップの作製を支援しました。更に、福生市との「災害時におけるボランティア活動等に関する協定書」に基づき設置される、災害ボランティアセンターについて、その役割等を整理し市民と共有する講座を実施しました。また、根幹となる日常的な地域の支え合いの仕組みづくりとして小地域福祉活動などを推進し、地域住民・各関係機関・団体と強固な連携が取れる体制を構築しました。

4 時代に対応した社協の体制づくり

財源確保が非常に厳しい状況下において、引き続き経営体制づくりの強化に努めました。その一環として目標管理制度の導入を実施。各職員が達成すべき明確な目標の基、計画的な業務展開を図りました。合わせて社協職員としての資質の向上を目的に O J T の充実、職員が専門性を発揮できる環境の整備に努めました。

次に、平成 31（令和元）年度の各事業内容及び実施状況の報告を申し上げます。